

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 風間 悦男

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第55期 第3四半期 連結累計期間 | 第56期 第3四半期 連結累計期間 | 第55期 |
|--|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 6,743 | 8,271 | 9,799 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 47 | 656 | 214 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円) | 65 | 604 | 93 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 202 | 643 | 586 |
| 純資産額 (百万円) | 9,200 | 10,213 | 9,658 |
| 総資産額 (百万円) | 12,130 | 14,158 | 13,357 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円) | 6.17 | 57.10 | 8.84 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 74.7 | 71.4 | 71.3 |

| 回次 | 第55期 第3四半期 連結会計期間 | 第56期 第3四半期 連結会計期間 |
|--|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円) | 7.76 | 27.95 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費等に弱さがみられましたが、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、原油価格下落の影響や政府による各種政策の効果も相まって、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、ハイエンドなスマートフォンの販売が堅調に推移したことや、新興国において電子機器向け需要が拡大したことを背景に、半導体メーカーにおいても設備投資が進展する等、回復傾向となりました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンスプローブカードを中心に販売を強化した結果、売上面につきましては前年同期を大きく上回る結果となりました。利益面につきましても、工場稼働率の改善、および円安による追い風等により、前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高82億7千1百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益5億3百万円（前年同期は営業損失1億1千1百万円）となりました。経常利益につきましては、為替差益等による営業外収益も加わった結果、6億5千6百万円（前年同期は経常損失4千7百万円）、四半期純利益は6億4百万円（前年同期は四半期純損失6千5百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

ロジックIC向けにつきましては、国内需要の本格的な回復が遅れている影響を受けたものの、海外への拡販を推し進めた結果、全体として順調な売上となりました。メモリーIC向けにつきましても、スマートフォン等に需要が拡大しているNAND型フラッシュメモリー向けを中心に販売を強化した結果、アドバンスプローブカードを中心に売上を大きく伸ばすことができました。また、重点施策であったDRAM向けMタイププローブカードの販売も開始することができました。以上の結果、売上面につきましては前年同期を大きく上回る結果となりました。利益面につきましても、アドバンスプローブカードの受注増加に伴うMEMS製造ラインの稼働率向上、VA活動による原価低減効果、および円安の追い風等により、前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は80億9千6百万円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益は10億2千8百万円（前年同期比151.1%増）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、1億7千5百万円（前年同期比42.9%増）、セグメント利益は1千9百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、141億5千8百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が7億3千2百万円、仕掛品が1億8千5百万円増加しましたが、現金及び預金が3億7千6百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円増加し、39億4千4百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が4億4千9百万円増加しましたが、短期借入金が1億1千3百万円、長期借入金が1億4千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億5千5百万円増加し、102億1千3百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が5億1千6百万円、為替換算調整勘定が8千7百万円増加しましたが、少数株主持分が3千7百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億7千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 10,604,880 | 10,604,880 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式は100株であります。 |
| 計 | 10,604,880 | 10,604,880 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 | | 10,604,880 | | 983 | | 1,202 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 15,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,568,500 | 105,685 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 21,080 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,604,880 | | |
| 総株主の議決権 | | 105,685 | |

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本電子材料株式会社 | 兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号 | 15,300 | | 15,300 | 0.14 |
| 計 | | 15,300 | | 15,300 | 0.14 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,155 | 2,778 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,856 | 1 4,588 |
| 有価証券 | 1,503 | 1,443 |
| 製品 | 156 | 154 |
| 仕掛品 | 341 | 526 |
| 原材料及び貯蔵品 | 887 | 985 |
| その他 | 495 | 707 |
| 貸倒引当金 | 4 | 5 |
| 流動資産合計 | 10,392 | 11,179 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,548 | 2,597 |
| 無形固定資産 | 108 | 113 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 309 | 270 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 308 | 269 |
| 固定資産合計 | 2,965 | 2,979 |
| 資産合計 | 13,357 | 14,158 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,219 | 1,669 |
| 短期借入金 | 513 | 400 |
| 1年内償還予定の社債 | 100 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 193 | 193 |
| 賞与引当金 | - | 93 |
| その他 | 678 | 749 |
| 流動負債合計 | 2,704 | 3,106 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 506 | 361 |
| 役員退職慰労引当金 | 136 | 149 |
| 退職給付に係る負債 | 185 | 201 |
| その他 | 166 | 126 |
| 固定負債合計 | 994 | 838 |
| 負債合計 | 3,699 | 3,944 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 983 | 983 |
| 資本剰余金 | 1,202 | 1,202 |
| 利益剰余金 | 7,385 | 7,902 |
| 自己株式 | 15 | 15 |
| 株主資本合計 | 9,556 | 10,072 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | 55 | 31 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 7 | 7 |
| その他の包括利益累計額合計 | 35 | 40 |
| 少数株主持分 | 137 | 100 |
| 純資産合計 | 9,658 | 10,213 |
| 負債純資産合計 | 13,357 | 14,158 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
| 売上高 | 6,743 | 8,271 |
| 売上原価 | 4,897 | 5,645 |
| 売上総利益 | 1,845 | 2,625 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 485 | 524 |
| 賞与引当金繰入額 | 14 | 21 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1 | 11 |
| 退職給付費用 | 38 | 37 |
| 研究開発費 | 600 | 675 |
| その他 | 816 | 851 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,957 | 2,121 |
| 営業利益又は営業損失() | 111 | 503 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 6 |
| 為替差益 | 40 | 112 |
| 保険解約返戻金 | 13 | 6 |
| その他 | 31 | 44 |
| 営業外収益合計 | 91 | 169 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 8 |
| 一時帰休労務費 | 6 | - |
| 固定資産廃棄損 | 1 | 7 |
| その他 | 7 | 1 |
| 営業外費用合計 | 26 | 17 |
| 経常利益又は経常損失() | 47 | 656 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 47 | 656 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38 | 138 |
| 法人税等調整額 | 5 | 44 |
| 法人税等合計 | 44 | 94 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 91 | 561 |
| 少数株主損失() | 26 | 42 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 65 | 604 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 91 | 561 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | 288 | 92 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 0 |
| その他の包括利益合計 | 294 | 81 |
| 四半期包括利益 | 202 | 643 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 211 | 681 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 9 | 37 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が3百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 百万円 | 21百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 414百万円 | 394百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 42 | 4 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 | 利益剰余金 |
| 平成25年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 42 | 4 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月4日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 42 | 4 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 | 利益剰余金 |
| 平成26年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 42 | 4 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月3日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|------------------|---------------|-------|-------------|---------------------------|
| | 半導体検査用 部品関連事業 | 電子管部品 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,620 | 122 | 6,743 | | 6,743 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 6,620 | 122 | 6,743 | | 6,743 |
| セグメント利益 | 409 | 18 | 427 | 539 | 111 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|------------------|---------------|-------|-------------|---------------------------|
| | 半導体検査用 部品関連事業 | 電子管部品 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,096 | 175 | 8,271 | | 8,271 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 8,096 | 175 | 8,271 | | 8,271 |
| セグメント利益 | 1,028 | 19 | 1,047 | 543 | 503 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円) | 6.17 | 57.10 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(百万円) | 65 | 604 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円) | 65 | 604 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,589 | 10,589 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|-----------------------|------------|
| （1）配当金の総額 | 42百万円 |
| （2）1株当たりの金額 | 4円 |
| （3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 基博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。